

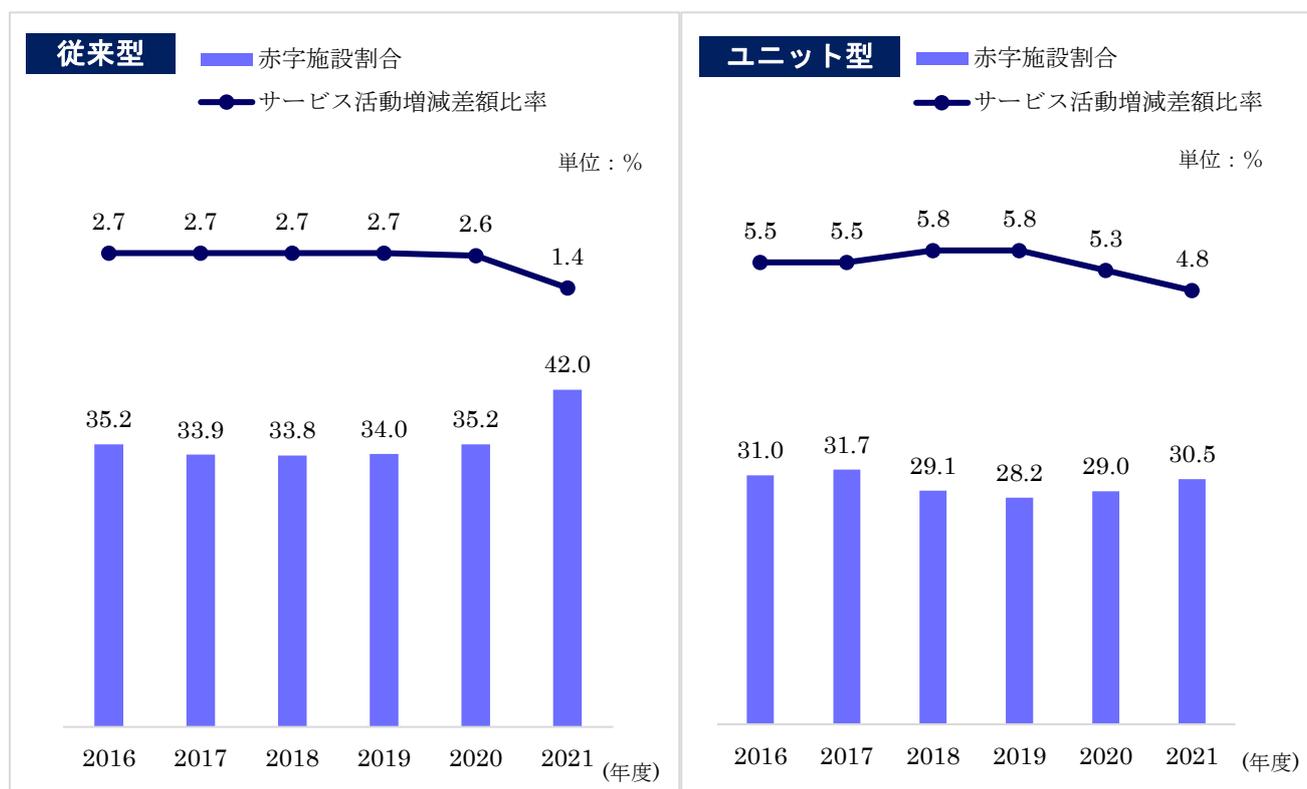
2021年度（令和3年度）特別養護老人ホームの経営状況について

令和5年3月24日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 調査員 佐藤 夏海

従来型・ユニット型ともに赤字施設割合が拡大

- 2020年度・2021年度の経年比較
 - ✓ 利用者1人1日当たりサービス活動収益は上昇したが、従事者1人当たり人件費の増加と利用者10人当たり従事者数の増加により人件費率が上昇
 - ✓ サービス活動増減差額比率は従来型で1.2ポイント低下、ユニット型で0.5ポイント低下し、赤字施設の割合はともに拡大
- 定員規模別・黒字赤字別比較
 - ✓ 定員規模別に比較すると、小規模施設ほどサービス活動増減差額比率が低い
 - ✓ 赤字施設は利用率・利用者単価が低いことで定員1人当たりサービス活動収益が低い

▼ 特別養護老人ホームの赤字施設割合とサービス活動収益対サービス活動増減差額比率の推移



【本リサーチ結果に係る留意点】

- ・資料出所はすべて福祉医療機構である
- ・本稿は、福祉医療機構の貸付先のうち地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）4,946施設を対象に分析を行った。運営主体はいずれも社会福祉法人であり、運営主体が公立のものを含まない
- ・数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合がある（以下記載がない場合は同じ）
- ・経常増減差額が0円未満を赤字とした（以下記載がない場合は同じ）

Copyright © 2023 Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の特別養護老人ホーム¹（以下「特養」という。）の経営状況について調査を行っている。本稿では、2021年度（令和3年度）の経営状況について、貸付先から提出された財務諸表等のデータを用いて分析する。

1 2021年度（令和3年度）の経営状況

1.1 2021年度の経営状況（経年比較）

利用率の低下と従事者1人当たり人件費の増加によりサービス活動増減差額比率は低下

2021年度の特養の経営状況について、まず収益面からみていく。利用者1人1日当たりサービス活動収益（以下「利用者単価」という。）は、前年度と比較し、従来型で141円、ユニット型で112円上昇した（図表1）。これは、2021年度介護報酬改定（以下「今次改定」という。）によって基本報酬が引き上げられたほか、処遇改善加算（Ⅰ）の算定率の上昇などが要因と考えられる。特養入所の利用率は従来型、ユニット型ともに0.6ポイント低下したものの、利用者

単価の上昇によって定員1人当たりサービス活動収益は従来型で29千円、ユニット型で13千円とやや上昇した。

費用面についてみていくと、サービス活動収益対人件費率（以下「人件費率」という。）は従来型で0.5ポイント、ユニット型で0.4ポイント上昇した。従来型・ユニット型ともに利用者10人当たり従事者数が増加し、かつ従事者1人当たり人件費が上昇したことによると考えられる。また、サービス活動収益対経費率（以下「経費率」という。）は水道光熱費の増加等により、従来型で0.5ポイント、ユニット型で0.1ポイント上昇した。

これらの結果、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は従来型で1.2ポイント、ユニット型で0.5ポイント低下した。また、赤字施設割合は従来型で42.0%、ユニット型で30.5%といずれも前年度より拡大した。収益の増加を費用の増加が上回ったことにより、経営状況が悪化したと推察される。

（図表1）2021年度特別養護老人ホームの経営状況

指標名	単位	従来型			ユニット型		
		2020年度	2021年度	差(2021-2020)	2020年度	2021年度	差(2021-2020)
施設数	—	1,864	1,756	—	3,186	3,190	—
定員数(特養入所)	人	70.0	70.3	0.3	58.6	58.4	△ 0.2
定員数(短期入所)	人	13.1	13.2	0.1	13.2	13.3	0.0
利用率(特養入所)	%	94.2	93.7	△ 0.6	94.4	93.8	△ 0.6
利用率(短期入所)	%	79.7	79.7	△ 0.0	77.0	77.3	0.3
要介護度(特養入所)	—	3.99	3.98	△ 0.01	3.89	3.88	△ 0.01
利用者単価	円	12,265	12,406	141	14,453	14,565	112
処遇改善加算(Ⅰ)算定率(特養入所)	%	92.0	92.7	0.7	94.3	95.2	0.9
利用者10人当たり従事者数	人	6.65	6.68	0.03	7.92	7.98	0.06
うち介護職員数	人	4.16	4.20	0.04	5.40	5.44	0.03
定員1人当たりサービス活動収益	千円	4,130	4,158	29	4,870	4,883	13
人件費率	%	65.4	65.9	0.5	62.7	63.1	0.4
経費率	%	27.8	28.3	0.5	24.5	24.7	0.1
サービス活動増減差額比率	%	2.6	1.4	△ 1.2	5.3	4.8	△ 0.5
経常増減差額比率	%	2.9	1.6	△ 1.3	4.6	4.1	△ 0.5
従事者1人当たり人件費	千円	4,403	4,468	64	4,179	4,202	23
赤字施設割合	%	35.2	42.0	6.7	29.0	30.5	1.5

¹ 特養併設の短期入所を含む。以下記載がない場合は同じ

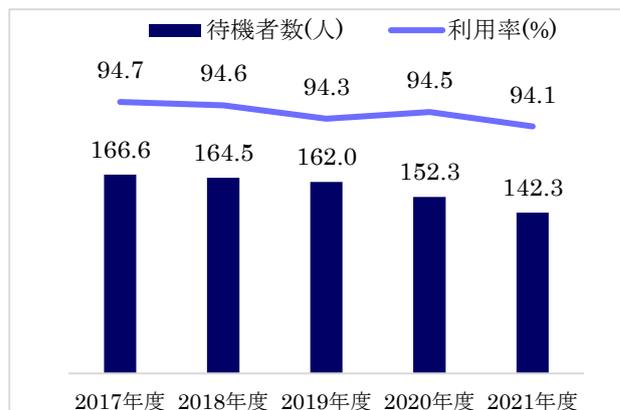
なお、2020年度と2021年度で比較可能なデータを有する同一施設の経営状況の推移を確認したところ、ユニット型は全体の傾向と大きな違いはみられなかった（図表2）。

一方、従来型については、全体と傾向が少々異なり、定員1人当たりサービス活動収益が微減していた。全体では横ばいだった延べ利用者数が、同一施設ではやや減少していたことに加え、利用者単価の上昇が微増にとどまったことも影響していると考えられる。

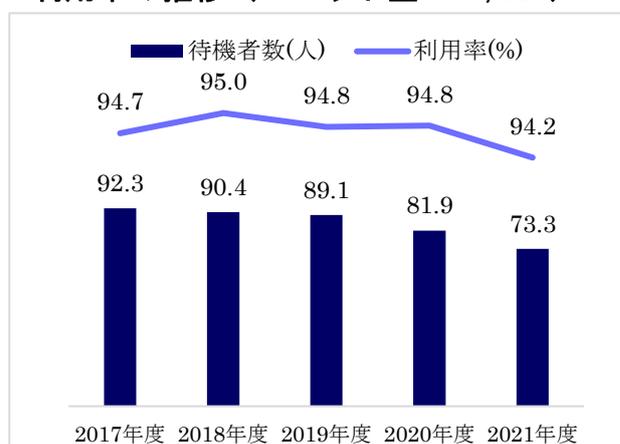
また、従来型では、従事者1人当たり人件費は低下していた。これは同一施設のサンプルでは非常勤の従事者が増加していたことが要因と推察される。

なお、従来型・ユニット型に共通の特徴として、特養待機登録者数が8人程度減少していたことが挙げられる。そこで2017年度から2021年度までの5か年度について同一施設を比較したところ、待機者数は年々減少しており、2021年度の待機者数はいずれも2017年度の8割程度となっていた（図表3、4）。1人が複数の施設に入所を申し込むことで重複する場合や、申し込み後に他施設への入所が決まる場合もあるこ

（図表3）5か年度同一施設 待機者数と利用率の推移（従来型 n=618）



（図表4）5か年度同一施設 待機者数と利用率の推移（ユニット型 n=1,254）



（図表2）2か年同一施設比較 2021年度特別養護老人ホームの経営状況

指標名	単位	従来型 (n=1,356)			ユニット型 (n=2,610)		
		2020年度	2021年度	差(2021-2020)	2020年度	2021年度	差(2021-2020)
定員数(特養入所)	人	69.7	69.8	0.1	58.6	58.8	0.2
定員数(短期入所)	人	13.3	13.2	△ 0.2	13.3	13.2	△ 0.1
利用率(特養入所)	%	94.2	93.9	△ 0.3	94.5	94.3	△ 0.2
利用率(短期入所)	%	79.8	79.3	△ 0.5	78.0	78.4	0.4
特養待機登録者数	人	137.6	128.8	△ 8.7	79.3	71.6	△ 7.7
要介護度(特養入所)	—	4.00	3.99	△ 0.01	3.89	3.89	△ 0.01
利用者単価	円	12,286	12,317	31	14,450	14,541	92
利用者10人当たり従事者数	人	6.64	6.72	0.08	7.90	7.92	0.02
うち介護職員数	人	4.17	4.21	0.03	5.40	5.41	0.01
定員1人当たりサービス活動収益	千円	4,138	4,133	△ 5	4,879	4,903	24
人件費率	%	65.5	65.9	0.5	62.8	63.0	0.2
経費率	%	27.8	28.2	0.3	24.4	24.5	0.1
サービス活動増減差額比率	%	2.6	1.6	△ 0.9	5.4	5.2	△ 0.2
経常増減差額比率	%	2.9	1.9	△ 1.0	4.7	4.5	△ 0.2
従事者1人当たり人件費	千円	4,422	4,409	△ 13	4,191	4,222	32
赤字施設割合	%	35.8	41.2	5.5	28.4	28.1	△ 0.3

とには留意する必要があるが、同一の調査項目に対する同一施設の回答であることから、減少傾向であることは間違いない。特養の入所要件が2015年度から原則要介護度3以上となったこと、他の居住系サービスの整備が進んだこと、高齢者の人口が減少しつつある地域もあることなどが影響していると考えられる。利用率も緩やかな低下傾向にあることを考慮すると、入所者の確保がなかなか進まず、利用率の維持が難しくなる状況が顕在化しつつあると言えるのかもしれない。

1.2 定員規模別の経営状況

定員規模が小さい施設ほど人件費率が高く、赤字割合が高い傾向

続いて、定員規模別に経営状況をみていく(図表5、6)。特養入所の利用率に着目すると、定員規模が小さい施設ほど高くなっている。定員規模が小さい施設は、入所者1名が収益の増減により大きく影響することから、できるだけ高い利用率を維持するよう取り組んでいることがう

かがえる。

また、従来型・ユニット型ともに、定員規模が小さい施設ほど利用者10人当たり従事者数が多い。これは、事務職員などは定員規模にかかわらず、一定数の配置が必要となること等による影響であると考えられる。そのため、定員1人当たりサービス活動収益は、定員規模による傾向があまり大きくないにもかかわらず、人件費率は定員規模が小さい施設ほど高く、サービス活動増減差額比率も低くなっている。赤字施設割合も同様の傾向で、定員規模が小さい施設はより経営が厳しい状況にあることがうかがえる。

2 黒字・赤字別の経営状況

2.1 2021年度の黒字・赤字別の経営状況

赤字施設は利用率および利用者単価が低く、人件費率・経費率が高い

次に、黒字施設と赤字施設を比較し、その特徴をみていきたい(図表7、8)。

まず収益面については、従来型・ユニット型ともに黒字施設は赤字施設よりも利用率および

(図表5) 2021年度 定員規模別 特別養護老人ホーム(従来型)の経営状況

指標名	単位	29人以下	29人超 60人以下	60人超 80人以下	80人超 100人以下	100人超	従来型 全体
施設数	—	68	808	417	295	168	1,756
定員数(特養入所)	人	24.2	49.9	74.9	93.6	135.1	70.3
定員数(短期入所)	人	9.4	12.5	13.8	13.4	15.1	13.2
利用率(特養入所)	%	95.3	94.5	93.9	93.3	92.1	93.7
利用率(短期入所)	%	81.3	77.9	80.8	82.3	80.2	79.7
特養待機登録者数	人	54.8	111.3	125.0	151.1	201.1	127.6
要介護度(特養入所)	—	3.99	4.02	3.98	3.96	3.94	3.98
利用者単価	円	12,305	12,272	12,282	12,498	12,743	12,406
利用者10人当たり従事者数	人	7.97	6.99	6.59	6.55	6.27	6.68
うち介護職員数	人	4.76	4.23	4.14	4.28	4.08	4.20
定員1人当たりサービス活動収益	千円	4,193	4,106	4,131	4,205	4,242	4,158
人件費率	%	67.0	66.8	65.5	65.5	65.3	65.9
経費率	%	26.5	28.3	28.2	28.8	27.8	28.3
サービス活動増減差額比率	%	0.7	0.3	2.0	1.6	2.7	1.4
経常収益対経常増減差額比率	%	0.1	0.5	2.2	1.9	2.7	1.6
従事者1人当たり人件費	千円	3,775	4,281	4,455	4,561	4,847	4,468
赤字施設割合	%	44.1	45.9	39.3	39.3	33.3	42.0

(図表 6) 2021 年度 定員規模別 特別養護老人ホーム（ユニット型）の経営状況

指標名	単位	定員規模別					ユニット型 全体
		29人以下	29人超 60人以下	60人超 80人以下	80人超 100人以下	100人超	
施設数	—	1,134	775	563	496	222	3,190
定員数(特養入所)	人	27.4	47.2	75.8	95.6	128.7	58.4
定員数(短期入所)	人	11.5	12.4	14.6	14.5	15.5	13.3
利用率(特養入所)	%	95.1	94.6	93.8	93.0	92.7	93.8
利用率(短期入所)	%	76.7	77.1	79.7	76.0	76.1	77.3
特養待機登録者数	人	46.9	69.5	88.5	87.5	108.8	70.4
要介護度(特養入所)	—	3.97	3.94	3.89	3.83	3.79	3.88
利用者単価	円	14,599	14,423	14,466	14,609	14,802	14,565
利用者 10 人当たり従事者数	人	8.92	8.17	7.86	7.58	7.45	7.98
うち介護職員数	人	5.79	5.45	5.39	5.33	5.24	5.44
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,904	4,863	4,862	4,873	4,938	4,883
人件費率	%	65.1	63.8	63.2	61.6	62.1	63.1
経費率	%	23.9	24.6	24.8	25.2	24.5	24.7
サービス活動増減差額比率	%	3.0	4.4	4.5	5.8	6.3	4.8
経常収益対経常増減差額比率	%	2.2	3.8	3.9	5.1	5.8	4.1
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,888	4,110	4,245	4,328	4,505	4,202
赤字施設割合	%	37.9	29.9	26.6	23.8	18.9	30.5

利用者単価が高いことが挙げられる。これにより、黒字施設は定員 1 人当たりサービス活動収益が従来型で 177 千円、ユニット型で 305 千円高い。

また、赤字施設は人件費率が黒字施設よりも 8 ポイント以上高くなっている。これは、赤字施設のほうが利用者 10 人当たり従事者数が多く、従事者 1 人当たり人件費も高いことで、人件費が高くなっているためである。加えて、赤字施設は定員 1 人当たりサービス活動収益が低く、相対的に各費用の負担が大きくなっていることも赤字の要因として挙げられる。

2.2 黒字・赤字別の加算算定状況

黒字施設のほうが LIFE 関連の加算や看取り介護加算 I の算定率が高い傾向

黒字施設の利用者単価が赤字施設よりも高いことは図表 7 および 8 で確認したとおりだが、従来型・ユニット型ともに要介護度には差がないため、黒字施設のほうがより積極的に加算を算定していることがうかがえる。そこで、黒字・

(図表 7) 2021 年度 黒字・赤字別 特別養護老人ホーム（従来型）の経営状況

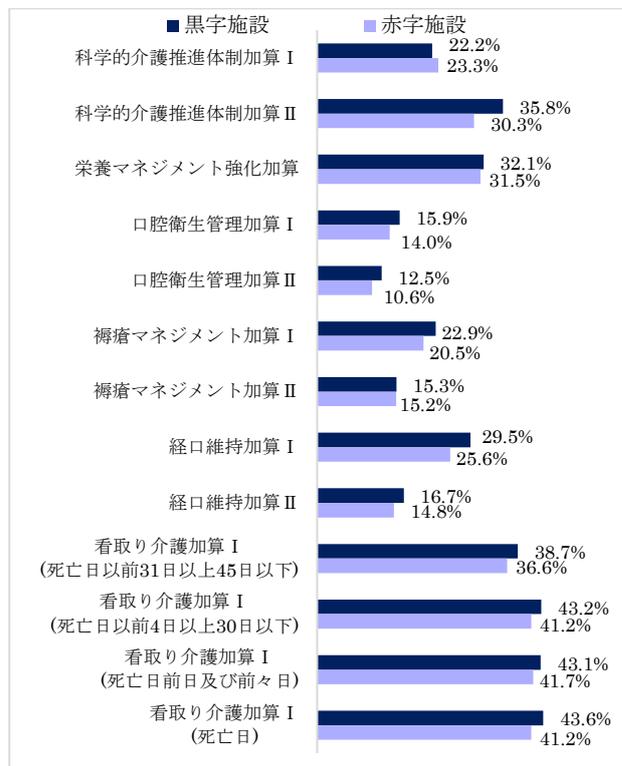
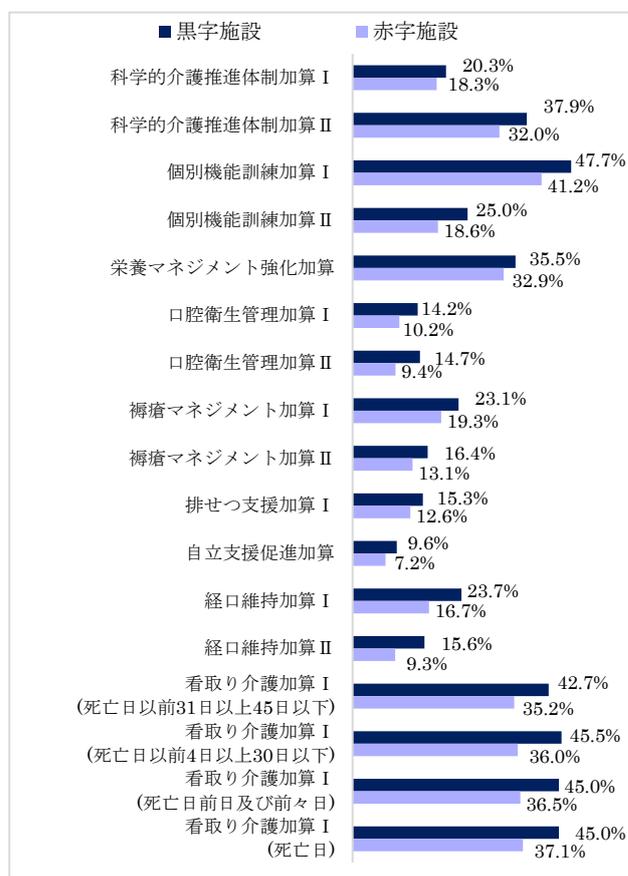
指標名	単位	従来型		
		黒字施設	赤字施設	差(黒字-赤字)
施設数	—	1,019	737	-
定員数(特養入所)	人	72.4	67.4	5.0
定員数(短期入所)	人	13.5	12.8	0.7
利用率(特養入所)	%	94.6	92.2	2.4
利用率(短期入所)	%	83.3	74.4	9.0
特養待機登録者数	人	133.6	119.4	14.2
要介護度(特養入所)	—	3.98	3.98	0.00
利用者単価	円	12,441	12,351	90
利用者 10 人当たり従事者数	人	6.45	7.03	△ 0.57
うち介護職員数	人	4.08	4.37	△ 0.29
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,230	4,053	177
人件費率	%	62.6	71.0	△ 8.4
経費率	%	27.3	29.7	△ 2.4
サービス活動増減差額比率	%	6.1	△ 5.7	11.8
経常増減差額比率	%	6.3	△ 5.5	11.8
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,406	4,555	△ 149

(図表 8) 2021 年度 黒字・赤字別 特別
養護老人ホーム（ユニット型）の経営状況

指標名	単位	ユニット型		
		黒字施設	赤字施設	差(黒字-赤字)
施設数	—	2,218	972	-
定員数(特養入所)	人	61.1	52.4	8.7
定員数(短期入所)	人	13.7	12.3	1.4
利用率(特養入所)	%	94.9	91.1	3.8
利用率(短期入所)	%	80.6	68.6	12.0
特養待機登録者数	人	73.2	63.8	9.5
要介護度(特養入所)	—	3.88	3.88	△ 0.00
利用者単価	円	14,607	14,448	158
利用者 10 人当たり 従事者数	人	7.75	8.64	△ 0.90
うち介護職員数	人	5.30	5.83	△ 0.54
定員 1 人当たり サービス活動収益	千円	4,967	4,662	305
人件費率	%	60.8	69.7	△ 8.9
経費率	%	24.1	26.5	△ 2.4
サービス活動増減 差額比率	%	8.4	△ 5.4	13.8
経常増減差額比率	%	7.8	△ 6.2	14.0
従事者 1 人当たり 人件費	千円	4,182	4,251	△ 68

赤字で算定率に差がある加算について、今次改定で見直された項目を中心に確認した(図表 9、10)。なお、ユニット型の黒字・赤字による利用者単価の差は 158 円である一方、従来型は 90 円と比較的差が小さく、加算の算定率もユニット型は差が大きく、従来型は小さかった。

まず、今次改定の目玉の一つとされている科学的介護情報システム(以下「LIFE」という。)に関連する加算について確認していく。科学的介護推進体制加算は、従来型・ユニット型ともに加算 I の算定率には大きな差はみられず、加算 II を算定している施設は、5 ポイント程度の差があった。また、LIFE へのデータ提出が算定要件となる加算については、従来型では口腔衛生管理加算 II、褥瘡マネジメント加算 I が 2 ポイント程度差があった。ユニット型は、その他にも個別機能訓練加算 II、栄養マネジメント強化加算、排せつ支援加算 I、自立支援促進加算

(図表 9) 2021 年度 黒字・赤字別 特養
(従来型)の加算算定状況(図表 10) 2021 年度 黒字・赤字別 特養
(ユニット型)の加算算定状況

についても、比較的差がみられた。

また、看取り介護加算Ⅰは、従来型・ユニット型いずれも各区分において黒字施設と赤字施設の算定状況に差がみられた。特にユニット型は7～9ポイントと差が大きい。

加算への対応については、算定要件を満たすハードルとサービス活動収益への影響、また、提供サービスの質の向上など、様々な観点を考慮に入れて検討する必要がある。LIFEに対する評価をはじめとした次期報酬改定の動向も確認しながら、自施設での対応を見極めていただきたい。

2.3 同一施設の3か年度の経営状況からみる経営改善の要因

黒字化した施設は利用率の改善、利用者単価の上昇により増収したことで各費用率が低下

ここまで2021年度の黒字・赤字別に経営状況をみてきたが、単年度の黒字・赤字の状況は一過性の要因にも左右される。また、経年比較で確認したとおり、特養の経営状況はコロナ禍を経て全体的に悪化傾向にあるが、そのなかでも黒字を維持している施設や、経営改善して黒字に転じた施設もある。

そこで、2019年度から2021年度までの3か年度分の比較可能なデータがある同一施設のう

ち、3か年度連続黒字であったグループ（以下「経営良好グループ」という。）と、2019・2020年度は赤字で2021年度に黒字に転じたグループ（以下「経営改善グループ」という。）の状況を確認し、経営改善の要因を考えていきたい（図表11、12）。なお、経営改善グループの中には、ここ数年で開設した創業赤字と思われる施設も数件あるものの、大部分が一定期間運営実績のある施設であることを申し添える。

まず経営良好グループから確認すると、従来型・ユニット型ともに利用率はおおよそ95%を維持している。また、利用者単価は2か年連続で上昇していることから、積極的に加算の算定に取り組んでいることがうかがえる。

一方で、2021年度は人件費率および経費率が上昇したことにより、サービス活動増減差額比率は従来型で0.8ポイント、ユニット型で0.6ポイント低下した。黒字を維持しているものの、経営良好グループにとっても2021年度は厳しい経営環境であったことは同様だ。

続いて、経営改善グループの状況を見ると、従来型・ユニット型ともに利用率が2か年連続で上昇し、2021年度は94%に達している。いずれも1年ごとに約2ポイントずつ上昇しており、利用率改善の取り組みを地道に続けていたことがうかがえる。利用者単価も上昇したことから、定員1人当たりサービス活動収益は従来型で

（図表11）3か年度同一施設 特別養護老人ホーム（従来型）の経営状況

指標名	単位	経営良好グループ (n=517)			経営改善グループ (n=50)		
		2019'	2020'	2021'	2019'	2020'	2021'
定員数	人	72.5	72.7	72.7	63.1	63.3	63.6
利用率	%	95.0	95.2	94.9	90.9	92.0	94.0
利用者単価	円	11,961	12,250	12,278	11,916	12,205	12,320
定員1人当たり サービス活動収益	千円	4,114	4,189	4,183	3,856	3,976	4,127
利用者10人当たり従事者数	人	6.25	6.31	6.40	6.97	6.98	6.60
従事者1人当たり人件費	千円	4,313	4,371	4,347	4,445	4,469	4,459
人件費率	%	61.6	61.7	62.1	71.1	70.1	65.4
経費率	%	27.1	26.9	27.1	30.0	30.0	28.2
サービス活動増減差額比率	%	7.4	7.6	6.8	△ 5.4	△ 4.3	2.2

(図表 12) 3 か年度同一施設 特別養護老人ホーム（ユニット型）の経営状況

指標名	単位	経営良好グループ (n=1,314)			経営改善グループ (n=103)		
		2019'	2020'	2021'	2019'	2020'	2021'
定員数	人	62.7	62.7	62.9	55.5	55.5	55.6
利用率	%	95.2	95.5	95.0	90.8	92.8	94.1
利用者単価	円	14,162	14,482	14,569	14,018	14,325	14,650
定員 1 人当たり サービス活動収益	千円	4,874	4,954	4,962	4,507	4,739	4,891
利用者 10 人当たり従事者数	人	7.56	7.64	7.67	8.38	8.37	8.02
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,105	4,165	4,205	4,152	4,180	4,151
人件費率	%	59.9	60.2	60.6	67.8	66.9	62.3
経費率	%	23.7	23.7	23.9	26.9	26.3	24.9
サービス活動増減差額比率	%	9.5	9.6	9.0	△ 4.4	△ 2.4	4.4

4,127 千円、ユニット型で 4,891 千円となり、経営良好グループの水準に近づいた。また、利用率の上昇に伴って利用者 10 人当たり従事者数が減少し、人件費率が低下している。

こうして増収したことで、費用の負担が小さくなり、サービス活動増減差額比率はマイナスからプラスに転じた。経営改善グループは経営良好グループよりも定員数が小さいが、それでも利用率・利用者単価を上昇させ、増収することで黒字転換していることがわかる。

おわりに

2021 年度の特養の経営状況は、2020 年度よりサービス活動増減差額比率が低下し、赤字施設割合が拡大した。経営が悪化した施設も少なくないと推察される。

本稿では経年比較のほか、定員規模別や黒字・赤字別の分析を行ったが、いずれの切り口からも共通して、利用率を維持・向上し、利用者当たり従事者数を適正な水準にすることが良好な経営のために必要であることがうかがえる。

利用率の維持・向上に関連する待機者数については、減少傾向にあることは本稿でも触れたほか、厚生労働省の調査結果²でも明らかになっている。高齢者の住まいの選択肢が広がり、また高齢者の人口が減少に転じる地域も出てきているなか、今後は、いっそう利用者・待機者の確保が安定した運営のカギになるものと考えられる。

最後になるが、引き続きコロナ対応のなか、2021 年度決算に係る事業報告書の提出に協力いただいた皆さまに感謝を申し上げます。

【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

〈本件に関するお問合せ〉

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932

² 厚生労働省「特別養護老人ホームの入所申込者の状況（令和 4 年度）に関する調査結果」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12304250/001029178.pdf>